

2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 東

コード番号 2656 URL https://corp.vector.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 正輝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 斉藤 雅志

TEL 03-6304-5207

定時株主総会開催予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	246	32.6	354		362		435	
2022年3月期	365	57.9	345		344		345	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.01		67.7	40.6	143.9
2022年3月期	24.88		39.9	29.5	94.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	807	606	73.5	39.49
2022年3月期	976	693	71.0	49.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 593百万円 2022年3月期 693百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	428	182	348	521
2022年3月期	173	95		783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期									

現在、既存ビジネスの再構築を行うとともに新規事業分野への参入を積極的に進めております。このため、合理的に将来の業績予想数値の算定を行うことが困難な状況であり、業績予想と実際の業績は大きく乖離する恐れがあるため業績予想の開示は行っておりません。業績予想数値の算定が可能となった時点で開示いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	15,147,000 株	2022年3月期	14,007,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	127,200 株	2022年3月期	127,200 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,057,827 株	2022年3月期	13,879,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内外の経済への影響やウクライナ情勢の長期化による原材料価格の上昇の影響を受けて停滞が継続しており、景気の先行きについても、欧米に端を発した金融情勢の悪化による影響で不透明且つ厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当事業年度のソフトウェア販売の営業収益、サイト広告販売の営業収益、「AppPass」運用受託収入の何れも前事業年度より減少しております。一方、「QuickPoint」(「PayPayポイント」のポイントモール)およびトラストサービス(「みんなの電子署名」「みんなのタイムスタンプ」)の当事業年度の営業収益は、前事業年度より増加しております。

「AppPass」に関連するソフトウェアの減価償却が前事業年度中に終了したことや、前事業年度に役員退職慰労引当金繰入額の計上が一時的に発生していたこと等から、当事業年度の営業費用は前事業年度に比べて減少しております。

また、本社移転に伴う費用8百万円を営業外費用として計上し、前監査法人から金融商品取引法第193条の3第1項に規定する通知を受け、特別調査委員会を設置して事実関係の調査をした費用として59百万円、固定資産の減損損失7百万円、固定資産の除却損5百万円をそれぞれ特別損失として計上しております。

以上の結果、当事業年度の営業収益は2億46百万円(前事業年度比32.6%減)、営業損失は3億54百万円(前事業年度は3億45百万円の営業損失)、経常損失は3億62百万円(前事業年度は3億44百万円の経常損失)、当期純損失は4億35百万円(前事業年度は3億45百万円の当期純損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億69百万円減少して8億7百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ82百万円減少して2億円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ87百万円減少して6億6百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が2億61百万円、売掛金が17百万円、未収入金が58百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、無形固定資産が3百万円減少したものの、有形固定資産が42百万円、長期差入保証金が80百万円、敷金が41百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債減少の主な要因は、未払金が50百万円、その他が10百万円増加したものの、買掛金が14百万円、預り金が89百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の要因は、その他が3百万円増加したものの、退職給付引当金が6百万円、役員退職慰労引当金が46百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産減少の主な要因は、新株発行により資本金が1億67百万円、資本準備金が1億67百万円増加し、新株予約権が13百万円増加したものの、当期純損失4億35百万円を計上したことによるものです。

また、自己資本比率は73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度において現金及び現金同等物は、期首残高の7億83百万円から2億61百万円減少し、期末残高が5億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失4億34百万円から減価償却費3百万円、売上債権の増加額75百万円等の加算や役員退職慰労引当金の減少額46百万円、仕入債務の減少16百万円、預り金の減少額89百万円等の減算をした小計段階で4億28百万円の支出となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支払いを加減算した結果、4億28百万円の支出(前事業年度は1億73百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による45百万円の支出、無形固定資産の取得による6百万円の支出、長期差入保証金の差入れによる80百万円の支出、敷金の差入れによる40百万円による支出があり、1億82百万円の支出(前事業年度は95百万円の収入)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支は、6億10百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株発行により3億35百万円の収入、新株予約権の発行により13百万円の収入があり、3億48百万円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

現在、既存ビジネスの再構築を行うとともに新規事業分野への参入を積極的に進めております。このため、合理的に将来の業績予想数値の算定を行うことが困難な状況であり、業績予想と実際の業績は大きく乖離する恐れがあるため業績予想の開示は行っておりません。業績予想数値の算定が可能となった時点で開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期に345,889千円、当期に354,345千円の大幅な営業損失を計上し、また、当期には営業キャッシュ・フローも428,267千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、2024年3月期において、再生可能エネルギー関連ビジネスおよびM&A仲介ビジネスによる大幅な営業収益の増加を計画し、営業損失の大幅縮小および営業キャッシュ・フローがプラスとなる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,611	521,697
売掛金	60,762	42,896
未収入金	62,797	4,676
その他	37,722	37,814
流動資産合計	944,894	607,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,785	34,034
減価償却累計額	△1,250	△241
建物（純額）	5,535	33,793
車両運搬具	-	8,527
減価償却累計額	-	△236
車両運搬具（純額）	-	8,290
工具、器具及び備品	48,053	39,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,194	△37,287
工具、器具及び備品（純額）	858	2,706
リース資産	-	3,832
減価償却累計額	-	△54
リース資産（純額）	-	3,778
有形固定資産合計	6,393	48,568
無形固定資産		
ソフトウェア	10,352	-
その他	328	7,096
無形固定資産合計	10,681	7,096
投資その他の資産		
長期差入保証金	-	80,000
敷金	14,936	56,789
その他	45	7,639
投資その他の資産合計	14,981	144,428
固定資産合計	32,056	200,094
資産合計	976,951	807,178

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,767	23,727
未払金	20,842	71,306
未払法人税等	475	949
預り金	101,957	12,667
賞与引当金	10,225	12,932
特別調査費用引当金	-	5,745
その他	4,321	15,148
流動負債合計	175,590	142,477
固定負債		
退職給付引当金	38,987	32,874
役員退職慰労引当金	68,500	22,000
その他	-	3,131
固定負債合計	107,487	58,005
負債合計	283,078	200,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,718	1,186,298
資本剰余金		
資本準備金	357,715	525,295
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,407,715	1,575,295
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,638,358	△2,074,226
利益剰余金合計	△1,637,608	△2,073,476
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	693,873	593,165
新株予約権	-	13,530
純資産合計	693,873	606,695
負債純資産合計	976,951	807,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益		
売上高	365,330	246,164
営業収益合計	365,330	246,164
営業費用		
支払手数料	69,448	119,600
広告宣伝費	99,091	66,268
給料手当及び賞与	145,264	161,606
賞与引当金繰入額	10,225	12,774
役員退職慰労引当金繰入額	68,500	4,000
通信費	39,797	38,102
減価償却費	135,476	3,797
その他	143,415	194,360
営業費用合計	711,220	600,509
営業損失(△)	△345,889	△354,345
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	1,687	-
受取手数料	1,120	477
為替差益	298	456
その他	19	59
営業外収益合計	3,126	993
営業外費用		
事務所移転費用	-	8,740
その他	1,636	43
営業外費用合計	1,636	8,783
経常損失(△)	△344,398	△362,136
特別損失		
固定資産除却損	-	5,649
減損損失	-	7,911
特別調査費用	-	59,221
特別損失合計	-	72,782
税引前当期純損失(△)	△344,398	△434,918
法人税、住民税及び事業税	950	949
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	950	949
当期純損失(△)	△345,348	△435,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,293,009	△1,292,259
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	-	△345,348	△345,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△345,348	△345,348
当期末残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,638,358	△1,637,608

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	1,039,222	-	-	-	1,039,222
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	△345,348	-	-	-	△345,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△345,348	-	-	-	△345,348
当期末残高	△94,952	693,873	-	-	-	693,873

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,018,718	357,715	1,050,000	1,407,715	750	△1,638,358	△1,637,608
当期変動額							
新株の発行	167,580	167,580	-	167,580	-	-	-
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	-	-	-	-	△435,868	△435,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	167,580	167,580	-	167,580	-	△435,868	△435,868
当期末残高	1,186,298	525,295	1,050,000	1,575,295	750	△2,074,226	△2,073,476

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△94,952	693,873	-	-	-	693,873
当期変動額						
新株の発行	-	335,160	-	-	-	335,160
当期純利益又は当期 純損失(△)	-	△435,868	-	-	-	△435,868
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	13,530	13,530
当期変動額合計	-	△100,708	-	-	13,530	△87,178
当期末残高	△94,952	593,165	-	-	13,530	606,695

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△344,398	△434,918
減価償却費	135,476	3,797
減損損失	-	7,911
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,536	△6,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68,500	△46,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△423	2,706
特別調査費用引当金の増減額 (△は減少)	-	5,745
固定資産除却損	-	5,649
為替差損益 (△は益)	-	△209
受取利息及び受取配当金	△1,687	0
売上債権の増減額 (△は増加)	83,965	75,987
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,447	△16,353
預り金の増減額 (△は減少)	△73,880	△89,289
未払又は未収消費税等の増減額	△21,270	△9,189
その他	△3,146	72,297
小計	△175,775	△428,478
利息及び配当金の受取額	2,674	0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△781	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,882	△428,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△45,348
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
無形固定資産の取得による支出	△4,590	△6,864
差入保証金の差入による支出	-	△80,000
敷金の差入による支出	-	△40,975
その他の支出	-	△9,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,409	△182,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	335,160
新株予約権の発行による収入	-	13,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	348,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,472	△261,914
現金及び現金同等物の期首残高	862,084	783,611
現金及び現金同等物の期末残高	783,611	521,697

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期に345,889千円、当期に354,345千円の大幅な営業損失を計上し、また、当期には営業キャッシュ・フローも428,267千円と大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、2024年3月期において、再生可能エネルギー関連ビジネスおよびM&A仲介ビジネスによる大幅な営業収益の増加を計画し、営業損失の大幅縮小および営業キャッシュ・フローがプラスとなる予定であります。

しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6~15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5~6年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の給付に備えるため、会社規程による期末要支給額を計上しております。

(5)特別調査費用引当金

特別調査委員会にかかる費用の支払いに充てるため、当事業年度の負担額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

サービスの提供に係る収益は、顧客がサービス利用契約に基づいてサービスを使用し、当社はサービスを提供する履行義務を負っております。当該サービス利用契約は、顧客が当該サービスを利用した時点で便益を享受する取引であり、サービス利用開始時点で収益を認識しております。

パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売における一部の収益について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	49.99円	39.49円
1株当たり当期純損失(△)	△24.88円	△31.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前事業年度の潜在株式は存在しません。

2. 当事業年度の潜在株式は存在するものの、当期純損失のため記載を省略しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△345,348	△435,868
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△345,348	△435,868
普通株式の期中平均株式数(株)	13,879,800	14,057,827

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	693,873	606,695
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	—	13,530
(うち、新株予約権(千円))	(—)	(13,530)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	693,873	593,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,879,800	15,019,800

(重要な後発事象)

2023年4月4日開催の取締役会において、太陽光発電所用地を取得することについて決議いたしました。

1. 取得の経緯

当社は、鳥取県西伯郡に所在する太陽光発電所用地及び売電権利(以下「本件発電用地」といいます。)を販売用として、第三者へ売却する計画で本件発電用地を取得することといたしました。

2. 取得する発電所用地の概要

所在地	鳥取県西伯郡
売電単価	1kWあたり18円(消費税別 中国電力送配電買取価格)
取得内容	土地及び発電所の権利(経済産業省設備認定 IDと電力会社との受給契約に関する権利義務)

3. 取得先の概要

(1) 名称	株式会社常(2023年4月4日現在)
(2) 所在地	福岡県北九州市八幡西区船越2丁目31-10
(3) 事業内容	太陽光発電事業及びそれに関わる売電事業

(4) 当事会社間の関係

資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。(株式会社常の100%子会社である合同会社capital harborは、当社株式を1,140,000株保有)
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	当社と当該会社との間には、過去に以下の取引関係がありましたが、現在、記載すべき取引関係はありません。 ・当社と当該会社間の、蓄電池システムの製造および太陽光発電所売買に関する取引関係。 ・当社のその他関係会社と当該会社の完全親会社間の業務委託取引関係。
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得価額

今回、第三者へ売却する計画で本件発電用地を取得するため、今後売却予定先との交渉を進めるにあたり、取得価額を非公表とさせていただきます。

なお、当該取得資金につきましては、第三者割当増資により調達した資金を充当いたします。

5. 日程

2023年4月4日取締役会決議

2023年4月4日本件発電用地に関する売買契約書締結

6. 今後の見通し

本件発電用地は第三者へ売却する計画で取得し、売却後に本件に係る売上および利益を計上する予定であります。また、本件発電用地の売却が出来なかった場合には本件発電用地に当社が太陽光発電所を建設し太陽光発電所として売却する予定です。